

スポーツ審議会スポーツ基本計画部会 関係団体ヒアリング資料

令和7年11月28日
日本スポーツ協会

1. JSPO中期計画2023-2027における4つの重点項目

2. 具体的な取り組み事例

- | | |
|----------------------------|---------------------|
| (1)地域スポーツ(運動部活動改革)への対応・・・ | 多様な主体の参画・共生社会の実現 |
| (2)子どもの運動習慣の定着・・・ | 多様な主体の参画・共生社会の実現 |
| (3)「JAPAN GAMES」による地方創生・・・ | スポーツを通じた地方創生・経済の活性化 |

3. 第4期スポーツ基本計画に期待すること

1. JSPO中期計画2023-2027 における4つの重点項目

JSPOでは2023年から5年間の中期計画として、「JSPO中期計画2023-2027」を策定。
取り組むべき課題を、社会課題との関連性とJSPOの事業の兼ね合いから4つの「重点項目」に集約。
重点項目を達成するための具体的な取り組みとして、32の「成果目標」を設定。

重点項目① 地域スポーツの最適化

【運動部活動改革】

- 公認スポーツ指導者認定者の質と量の確保
- 総合型クラブ登録・認証制度の推進

【子どもの運動習慣の定着】

- JSPO-ACPに関する研修会、講師派遣、イベント等を実施

重点項目② 多様性の尊重

【在留外国人の増加と異なる文化への理解】

- 在留外国人や留学生との交流イベントの実施

【女性の活躍促進】

- 女性役員の育成・登用に関する課題や好事例等の情報発信

重点項目③ スポーツ・インテグリティの強化

【アンチ・ドーピング活動の推進】

- アンチ・ドーピング教育の確保と情報提供

【暴力・暴言等反倫理的行為の根絶】

- 暴力行為等相談窓口の運営と認知度向上

重点項目④ 次世代につなぐ新たな仕組みの実現

【「JAPAN GAMES」の開催】

- 国民スポーツ大会、日本スポーツマスタース、JAPAN GAMES JUNIOR & YOUTHの持続的な開催

【スポーツボランティア活動の支援】

- スポーツボランティア組織のレガシー化と活用促進

2. 具体的な取組事例

(1) 運動部活動改革への対応

- 公認スポーツ指導者の資質能力の向上と活用(参考①)
 - ・令和7年10月1日時点で、公認スポーツ指導者認定者数は**308,336名**
 - ・「スポーツ指導者の公的な仕組み」の明確化
 - ・国内のスポーツ活動におけるスポーツ指導者資格の義務化の促進
 - ・「プレーヤーズセンタード」の理念の更なる普及
 - ・大学、大学院、研究機関等と地方自治体との連携・協働の強化

- 総合型地域スポーツクラブの「登録・認証制度」のタイプ別認証の運用開始(参考②)
 - ・令和7年度から部活動の地域展開タイプの運用を開始
 - ・10クラブを「部活動の地域展開タイプ」の令和7年度認証クラブとして初認定

- スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブの連携(参考③)
 - ・地域の中のエコシステムづくり
 - スポーツ少年団と総合型クラブの連携による持続可能性の向上、機会の拡大、質の向上

公認スポーツ指導者認定者数(令和7年10月1日時点)

参考①



項目	R7.10.1	R6.10.1	増減
合計(※)	308,336名	289,274名	+19,062

【内訳】

領域	資格名	R7.10.1	R6.10.1	増減
スポーツ指導者基礎資格	スポーツコーチングリーダー	55,245名	53,166名	+2,079
競技別指導者資格	スタートコーチ(教員免許状所持者)	1,537名	1,148名	+389
	スタートコーチ(競技別資格)	10,136名	7,280名	+2,856
	コーチ1	125,813名	123,429名	+2,384
	コーチ2	9,654名	10,099名	-445
	コーチ3	28,716名	27,170名	+1,546
	コーチ4	7,806名	7,302名	+504
	教師	2,338名	2,482名	-144
	上級教師	781名	848名	-67

※スポーツ指導者基礎資格の「スポーツリーダー」(435,730名／前年度比±0)は、永年認定資格のため集計対象外

公認スポーツ指導者認定者数(令和7年10月1日時点)

領域	資格名	R7.10.1	R6.10.1	増減
メディカル・ コンディショニング資格	スポーツドクター	6,586名	6,507名	+79
	スポーツデンティスト	911名	807名	+104
	アスレティックトレーナー	6,116名	5,616名	+500
	スポーツ栄養士	609名	555名	+54
フィットネス資格	スタートコーチ(ジュニア・ユース)	38,273名	28,738名	+9,535
	フィットネストレーナー	369名	389名	-20
	スポーツプログラマー	2,802名	2,919名	-117
	ジュニアスポーツ指導員	4,405名	4,497名	-92
マネジメント指導者資格	アシスタントマネジャー	5,795名	5,887名	-92
	クラブマネジャー	403名	386名	+17
旧資格	スポーツトレーナー1級	10名	13名	-3
	スポーツトレーナー2級	31名	36名	-5

認定者数の
詳細内訳▼





< 認証認定クラブ一覧 >

19クラブの申請中、審査の結果計10クラブを令和7年度部活動の地域展開タイプにおける認証クラブとして認定

No.	都道府県	クラブ名
1	福島県	NPO法人かわまたスポーツクラブ
2	茨城県	特定非営利活動法人クラブ・ドラゴンズ
3	埼玉県	特定非営利活動法人白岡Sport-Verein
4	新潟県	NPO法人希楽々
5	岐阜県	一般社団法人可児UNICスポーツクラブ
6	大阪府	一般社団法人Escorde野田スポーツクラブ
7	奈良県	一般社団法人くまがしクラブ
8	奈良県	一般社団法人リトルパイン総合型地域スポーツクラブ
9	福岡県	NPO法人ふみの里スポーツクラブ
10	長崎県	特定非営利活動法人総合型SC長与スポーツクラブ

スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブの連携体制構築イメージ

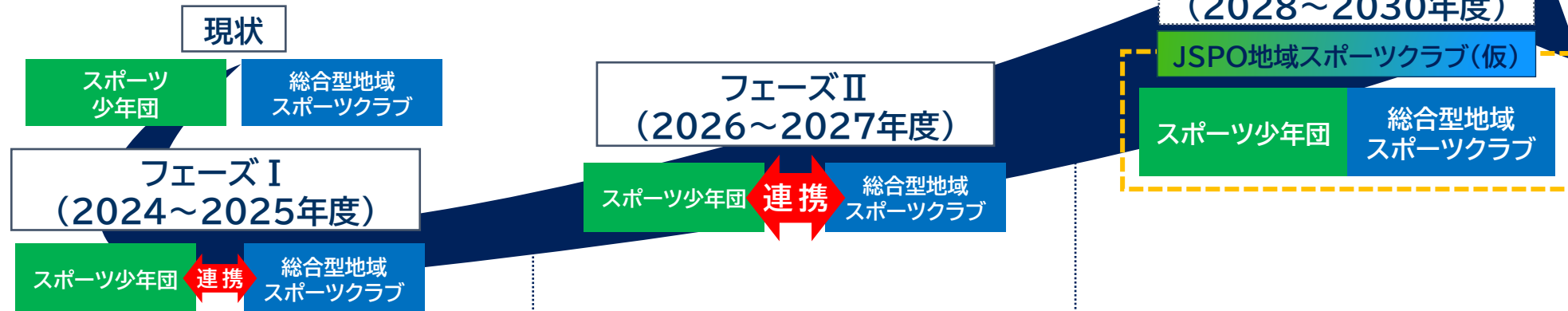
地域にあるスポーツクラブや団体が…

- ➡互いに認知し、相互尊重し、連携
- ➡特徴を活かし、多様なニーズに応えるスポーツ活動の提供に貢献
- ➡資源を共有し、スポーツ活動の充実に貢献(持続可能性の向上、機会の拡大、質の向上)

最終目標

**JSPO地域
スポーツクラブ(仮)**

最終目標と現状のギャップを埋めるため、
スポーツ少年団と総合型クラブの連携におけるフェーズⅠ～Ⅲの目標を設定



★連携開始

- <取組>
- ◎少年団と総合型クラブの連携促進会議の設置(統括組織の連携)(※)

- ◎連携促進の具体的施策を検討・実施

★連携拡大

- <取組>
- ◎連携促進の具体的施策の拡大

- ◎「地域スポーツクラブ」の概念の普及
…住民が主体的に運営するスポーツ団体
(スポーツ基本法より)※今後の法改正も視野に入れる

★「JSPO地域スポーツクラブ(仮)」 制度の構築

- <取組>
- ◎スポーツ少年団・総合型クラブの登録制度の統合

- ◎「JSPO地域スポーツクラブ(仮)」としての認知拡大

2. 具体的な取組事例

(2) 子どもの運動習慣の定着

JSPO-ACPとは・・・

子どもたちが楽しみながら積極的にからだを動かせる。それがアクティブ・チャイルド・プログラム(ACP)です。日本スポーツ協会は、子どもが発達段階に応じて身につけておくことが望ましい動きを習得する運動プログラムとして、アクティブ・チャイルド・プログラムを開発しました。

➤ JSPO-ACPの理念やノウハウの普及

- ・デジタルブックやE-Learning等デジタルコンテンツのHPへの掲載
- ・指導者のスキルアップや講師の養成を目的とした各種研修会を全国各地で開催
- ・全国の小・中学校へ壁新聞の送付
- ・親子体験イベントの実施
- ・JSPO-ACP実践に係る効果検証の実施



➤ 能登半島地震被災地支援「みんなで遊んで元気アップ」(参考④)

- ・能登半島地震により、甚大な被害を受けた地域に暮らし、不安やストレスを抱える子どもたちに対して、JSPO-ACPを提供

能登半島地震被災地支援「みんなで遊んで元気アップ」について(令和7年度)

- **目的：** 令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、甚大な被害を受けた地域に暮らし、不安やストレスを抱える子どもたちに対して、「アクティブ・チャイルド・プログラム（JSPO-ACP）」を提供し、楽しみながら積極的にからだを動かすことにより運動不足を解消するとともに、元気と活力を取り戻すことができるよう支援することを目的とする。
- **主催：** 公益財団法人日本スポーツ協会(JSPO)
- **特別協力：** 公益財団法人ライフスポーツ財団
- **後援：** 石川県教育委員会 公益財団法人石川県スポーツ協会
- **実施期間：** 令和7年9月11日(木)～10月1日(水) 延べ10回
- **実施場所：** 能登半島地域(6市町※)の保育園(2園)・幼稚園(2園)・こども園(2園)・小学校(3校)
※6市町(石川県):かほく市、輪島市、穴水町、志賀町、津幡町、能登町
- **対象：** 能登半島地域の各園・各校に在籍し、参加希望のあった学年の幼児・児童(参加者:825名)
- **プログラム：**「JSPO-ACP」を用いた運動遊びの実践(45分程度)



2. 具体的な取組事例

(3)「JAPAN GAMES」による地方創生

「JAPAN GAMES」の基本構想

- ✓ 「国民スポーツ大会」、「JAPAN GAMES JUNIOR & YOUTH」、「日本スポーツマスターズ」の3大会が連携・協働。
- ✓ スポーツ大会や活動に求められる新たな在り方を創造し、今まで以上にアミューズメントへ進化。

➤ 今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議からの提言(参考⑤)

<改革のポイント>

- ・国民スポーツ大会を、年間を通じた大会(JAPAN GAMES)に変革
- ・国民スポーツ大会を生かした「地方創生・まちづくり」を推進
- ・開催自治体の負担軽減のための機関(組織)の構築等により持続可能な大会を実現

➤ 提言を踏まえた新たな取組(参考⑥)

- ・「一般社団法人国スポサポートセンター」の設立
- ・国民スポーツ大会改革タスクフォースの設置

これまでの成果

- 地域の競技力向上に寄与
- 地域のスポーツ施設が充実
- インフラ整備等の社会基盤の構築
- オリンピック等世界規模の大会での日本人選手の活躍の基盤

現在の主な課題

- 我が国最高水準の大会をどう実現するか
- 少子化や人口減少、地方財政の逼迫
- 開催地の経費負担・人的負担の増大
- 開催地の宿泊・輸送の手配が困難

見直しの方向性

「魅力ある持続可能な大会」となるため、
大会の理念や意義を明確にし、地域の
人々にベネフィット(恩恵)が実感される取組

共通認識

国民全体の注目を集め、地方創生に寄与すべく開催地の活性化に重きを置いた大会となるよう
ゼロベースで構造改革に取り組む

大会の理念
(根本原則)

「トップアスリートと地域スポーツの好循環 ～人と地域の未来を創る～」

国民スポーツ大会は、スポーツの本質と価値を生かし、人々の生き方と地域、社会を豊かにする、トップアスリートが参加する我が国最高の総合競技大会である。

ふるさと(郷土)を代表する選手が、フェアプレー精神に基づき、持てる力を存分に発揮し、あるいは競い助け合いながらスポーツを楽しむ集いである。

自らのプレーを通じ、仲間たちとの友情を深め、大会をみる人やささえる人を巻き込む集いである。

大会にかかわる多様な主体の多様な活動により、開催地はもとより、我が国の人づくり、地域づくりに貢献し、社会課題の解決にも寄与するなど、スポーツをする人、みる人、ささえる人の誰もが主役となる国民の祭典である。

ポイント

- 国民スポーツ大会を、年間を通じた大会(JAPAN GAMES)に変革
- 国民スポーツ大会を生かした「地方創生・まちづくり」を推進
- 開催自治体の負担軽減のための機関(組織)の構築等により持続可能な大会を実現

概要

※各記載内容の具体化にあたっては、全国知事会(・開催自治体)及び文部科学省と協議のうえ決定することとする。

1. 開催の時期及び開催期間 開催時期及び開催期間を柔軟に設定
トップアスリートが参加しやすい環境、宿泊・輸送の負担軽減、複数競技の同一施設
活用による施設の新設抑制効果
2. 開催の頻度 毎年開催を維持
3. 都道府県対抗と総合成績
都道府県対抗の効果を認めつつ、得点の算出方法を抜本的に見直し
顕著な実績をあげた個人や団体を特別に表彰
年間を通じた大会に改革することを踏まえた総合表彰の在り方の検討
4. 開催地及び競技施設 持ち回り方式と立候補制導入の両面検討
＜開催地＞
単独開催に加えて、複数都道府県での開催も
競技によって特定の施設に開催場所を固定化(聖地化)
＜競技施設＞
競技団体は必要以上のものを求めない
JSPOは競技団体に対し施設の新設・改修を最低限とすること等への理解を求める

5. 総合開・閉会式の在り方

住民・アスリートとの触れ合いの場としての視点も持ちつつ、運営の簡素化、屋内開催
の可能性などを検討

6. 競技の規模・参加者 開催時期及び開催期間の柔軟な設定 競技会を分散
大会の規模適正化 ⇒ スポーツ振興と開催地の負担軽減のバランスを図る

新たな競技の実施を検討する
選手はもとより、多くの国民が参加できる枠組みを検討

7. 負担軽減 国やJSPOが主体となって開催地の費用負担と事務負担を軽減

「入場料の徴収や企業協賛制度の見直し」「見直しの趣旨に沿った中央競技団体の取
組」や「固定化(聖地化)の施設整備を行う自治体」に対する新たなスポーツ振興くじ助
成の活用を視野に実現を検討」「開催準備や地域スポーツの推進に関するノウハウを提
供する機関(組織)をJSPOが主体となり構築」

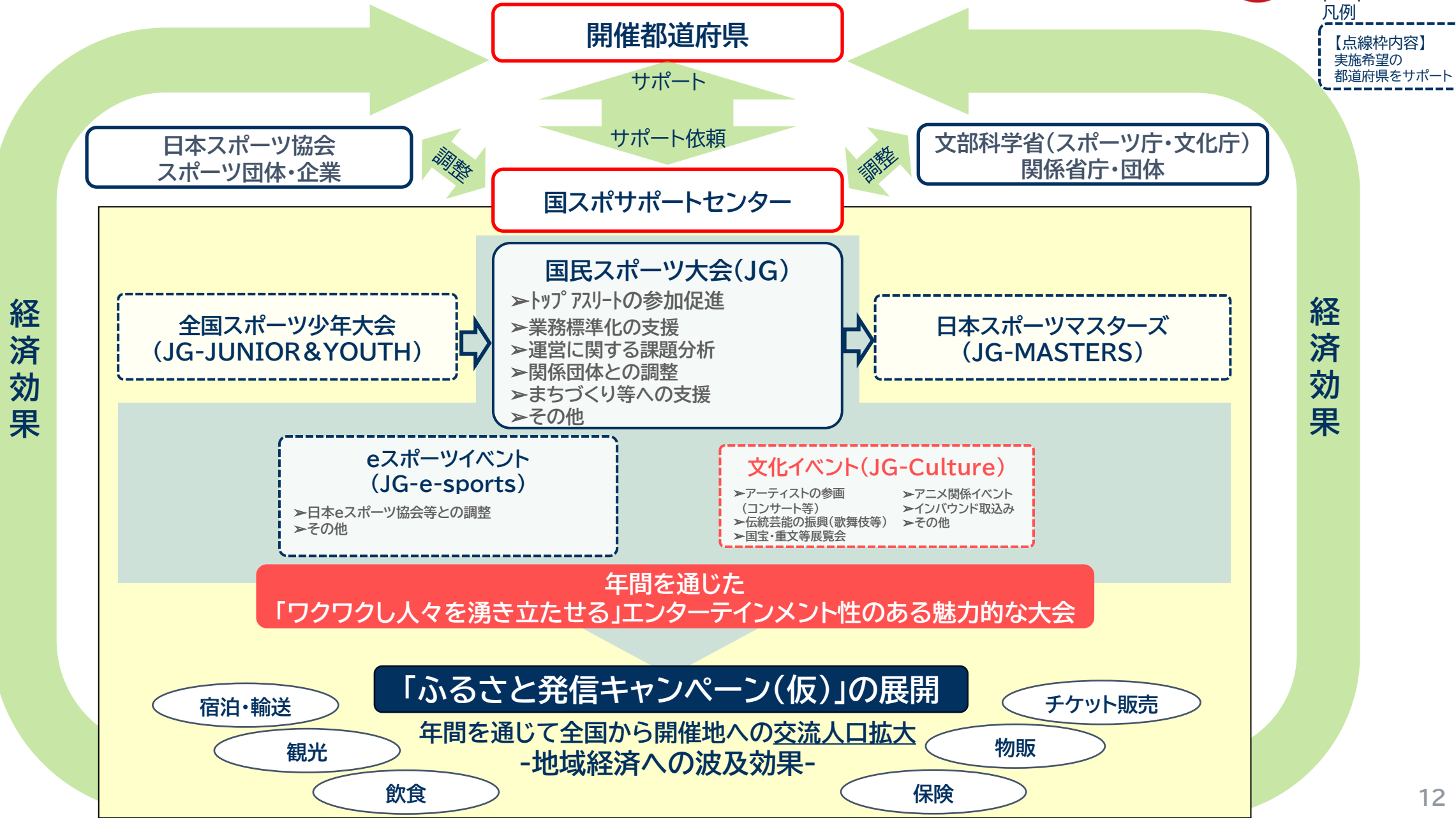
8. 関連事項

- ① さらに協議が必要な事項についてはJSPO、国、都道府県の3者で協議して決定
- ② 国スポを通じて、「スポーツの力」を感じるために様々なメディアとの連携が重要
- ③ スポーツホスピタリティの推進
- ④ 実現可能な見直しは2036年の大会を待たずに前倒し実施
- ⑤ 見直しを図る上で、「全国障害者スポーツ大会」と併せて対応策を探る

「国スポサポートセンター」の役割と機能（イメージ）

参考⑥

【点線枠内容】
実施希望の
都道府県をサポート



➤ 地域スポーツ（部活動改革）への対応

- JSP0公認スポーツ指導者養成講習会の自治体での積極的な活用
- 「総合型クラブ登録・認証制度」の導入
- 総合型クラブを支援する中間支援組織の基盤強化
- 将来の地域におけるスポーツ推進の中核を担う「スポーツ少年団リーダー養成」への支援
- 総合型クラブやスポーツ少年団をはじめとした地域スポーツクラブ等と行政との更なる連携促進による地域スポーツ環境の充実

➤ 子どもの運動習慣の定着

- JSP0-ACPの対象年齢層への普及

➤ 「JAPAN GAMES」による地方創生

- 魅力ある持続可能な国民スポーツ大会に向けた取組の推進